

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	身体障害者手帳無料診断				シート番号	011-172
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害者更生相談所	課 評価責任者(課長名) 桐山

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	3	障害者等が自分らしく輝いて暮らせる地域社会の実現	無
	2	事業開始年度	昭和 45 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	堺市身体障害者手帳無料診断要綱			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	身体障害者手帳の申請に必要な「指定医師による診断」に要する費用(文書料・検査料)は、基本的に申請者負担となる。障害福祉サービス等の支援を受けるためには身体障害者手帳の取得が必須であることから、低所得者の負担を軽減し、障害福祉サービス利用の促進を図るため、本事業を開始した。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input checked="" type="checkbox"/> 出先機関 (障害者更生相談所) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	身体に障害があり、身体障害者手帳の交付のために医師の診断を受ける人で市民税非課税世帯に属する人、再認定を付した身体障害者手帳を所持している障害者で再認定のために医師の診断を受ける人			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	身体障害者手帳の申請に必要な診断を受けるために要した費用を無料にすることによって、身体障害者手帳取得の促進、福祉の増進、福祉制度の周知及び、低所得者への負担軽減を図る。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	身体障害者の認定に必要な診察、検査のほか診断書作成にかかった費用を助成する。 対象者が無料受診券を医療機関窓口へ提出することで、医療機関から本市へ費用を請求してもらう。 または、対象者が医療機関窓口で支払った費用を償還払いする。 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()			
10	直接実施以外の主な支出先					

Ⅲ. 投入量

事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
11	事業費 (a)	千円	8,935	8,638	10,039	9,649	10,249	8,957	5,683
	主な事業費内訳								
	補助費	千円	6,875	6,872	7,930	7,746	8,104	7,192	5,673
	通信運搬費	千円	10	10	10	10	10	10	10
	賃金	千円	2,050	1,756	2,099	1,893	2,135	1,755	
	国・府支出金	千円							
	財源内訳								
受益者負担金(使用料、手数料等)	千円								
市債	千円								
その他()	千円								
	一般財源	千円	8,935	8,638	10,039	9,649	10,249	8,957	5,683
12	人件費 (b)	千円	820	820	820	820	810	810	2,460
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	9,755	9,458	10,859	10,469	11,059	9,767	8,143

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	身体障害者手帳無料診断	シート番号	011-172
-------	-------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	<ul style="list-style-type: none"> 申請に基づき、身体障害者手帳取得に必要な検診・文書料の支給決定を1,146件行った。支給決定数は、前年度から14件の減少となった。 また、支給決定額は、7,192千円で、前年度から554千円の減少である。 						
	15	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		支給決定額(文書料・検査料)	千円	目標値	—	—	—	—
				実績値	6,872	7,746	7,192	—
				達成率	—	—	—	—
				評価	—	—	—	—
		算出方法・設定根拠など 請求に対して支払うものであり、数値目標を設定できる性質のものではない。						
	16	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		支給決定数	件	目標値	—	—	—	—
				実績値	1,058	1,160	1,146	—
				達成率	—	—	—	—
				評価	—	—	—	—
		算出方法・設定根拠など 請求に対して支払うものであり、数値目標を設定できる性質のものではない。						

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	支給決定数	件	1,058	1,160	1,146
	②	上記①にかかる年間経費	千円	9,458	10,469	9,767
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	8,940	9,025	8,523
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等)					

業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
	<ul style="list-style-type: none"> 申請に対して、適切に事務処理を実施することができた。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	身体障害者手帳無料診断	シート番号	011-172
-------	-------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 ⇒ 確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 廃止することにより、自己負担が高額になることを理由に、手帳取得の新規申請や再認定を受けず、適切な障害認定がされない方が増えると予想され、その結果、障害福祉分野だけでなく、身体障害者手帳の内容をもとに支給等を行う分野（保険医療や年金等）で必要以上の支給やサービスが継続して提供される可能性があり、適正な手帳制度が維持できなくなると考える。	
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 延期することにより、手帳取得の新規申請や再認定が遅れ、適切な障害認定がされない方が増えると予想され、その結果、障害福祉分野だけでなく、身体障害者手帳の内容をもとに支給等を行う分野（保険医療や年金等）で必要以上の支給やサービスが継続して提供される可能性があり、適正な手帳制度が維持できなくなると考える。	休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 身体障害者の認定に必要な費用の助成対象を見直し、市民税非課税世帯に属する身体障害者及び文書料のみを対象とする。	
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 ・ 郵送など、3密を避ける手法を取り入れている。	
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は<input checked="" type="checkbox"/>、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は<input type="checkbox"/>) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ()	理由・説明 他市状況を鑑み、身体障害者の認定に必要な費用の助成対象を見直し、市民税非課税世帯に属する身体障害者及び文書料のみを対象とする。	
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降		
		所見	令和2年度から、身体障害者の認定に必要な費用の助成対象を見直し、市民税非課税世帯に属する身体障害者及び文書料のみを対象とする。		